

# 地域再生計画

## 1、地域再生計画の名称

「延岡市工業振興ビジョンの実現及び中心市街地活性化」による地域再生計画

## 2、地域再生計画の作成主体

延岡市

## 3、地域再生計画の区域

延岡市の全域

## 4、地域再生計画の目標

### 4-1 本地域産業の現状と動向

延岡市は宮崎県北部に位置し、大分県に接しており、去る平成 18 年2月に、旧北方町、旧北浦町を編入し、平成19年3月には旧北川町を編入した。

これまで、旭化成(株)等中核企業及び中小企業群の集積により、東九州有数の工業都市として発展してきたが、一方で、都市部や県都から遠隔であること、物流環境整備が立ち遅れていること等、地理的条件に恵まれない地域であり、近年では、製造業における事業所数の減少のほか、住民の市外流出に歯止めがかからないなど、地域経済の停滞が顕著となっている。

有効求人倍率は過去3年間、年平均で0.50倍前後を低調に推移し、平成19年7月には0.39倍にまで落ち込むなど、全国でも雇用情勢が厳しい本県下でも、とりわけ本市は最下位の位置付けにある。職種別では、事務職及び生産工程・労務職の倍率がそれぞれ、0.16倍、0.43倍(平成19年12月)と極端に低く、これら職種の求人拡大に取り組む必要がある。

地場産業の現状では、まず、基幹産業である工業、とりわけ中小製造業は、長い不況や国際競争の激化のなかで生き残りに苦しんでおり、都市部の景気が回復基調にあるなかでも、その恩恵や波及効果を楽しむことなく、依然として伸び悩んでいる。また、商業でも、特に中心市街地において空き店舗が増加するなど、まちの魅力や活気が急速に失われている。

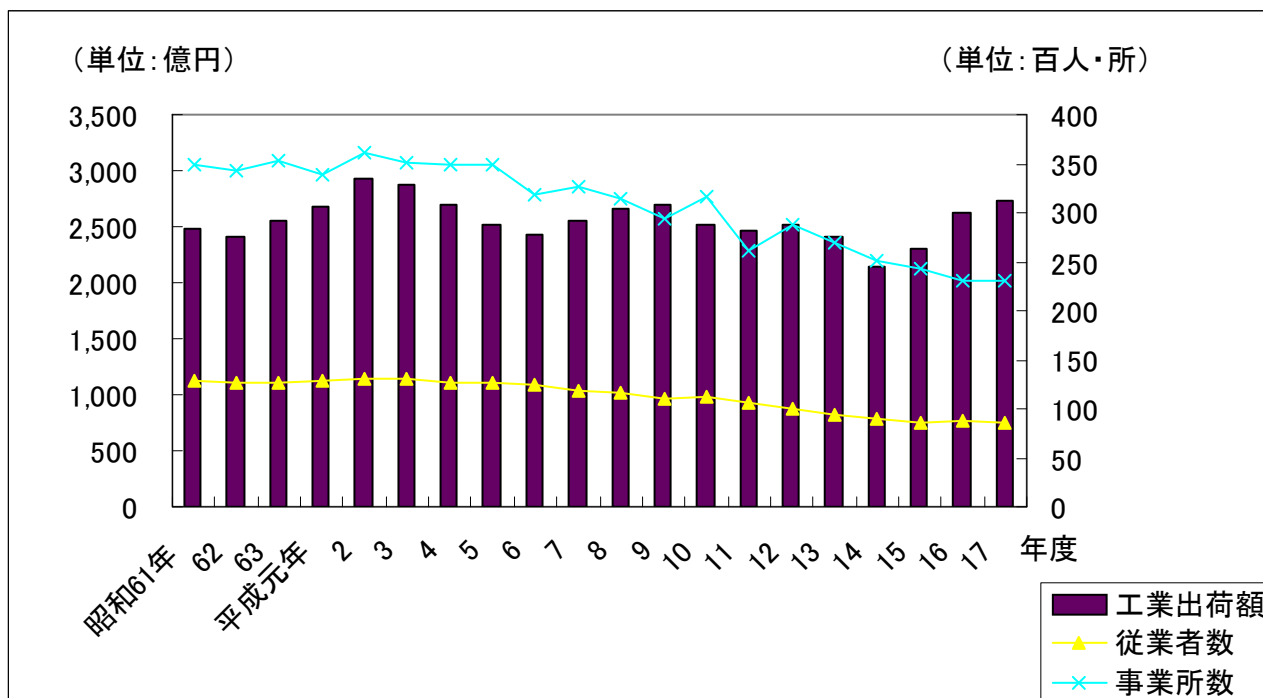
図表1 人口の推移(国勢調査による/各年10月1日)

|         | 12年      | 17年      | 増減       |
|---------|----------|----------|----------|
| 旧延岡市    | 124,761人 | 121,635人 | △ 3,126人 |
| 旧北方町    | 4,987人   | 4,680人   | △ 307人   |
| 旧北浦町    | 4,604人   | 4,389人   | △ 215人   |
| 旧北川町    | 4,824人   | 4,478人   | △ 346人   |
| 計(新延岡市) | 139,176人 | 135,182人 | △ 3,994人 |

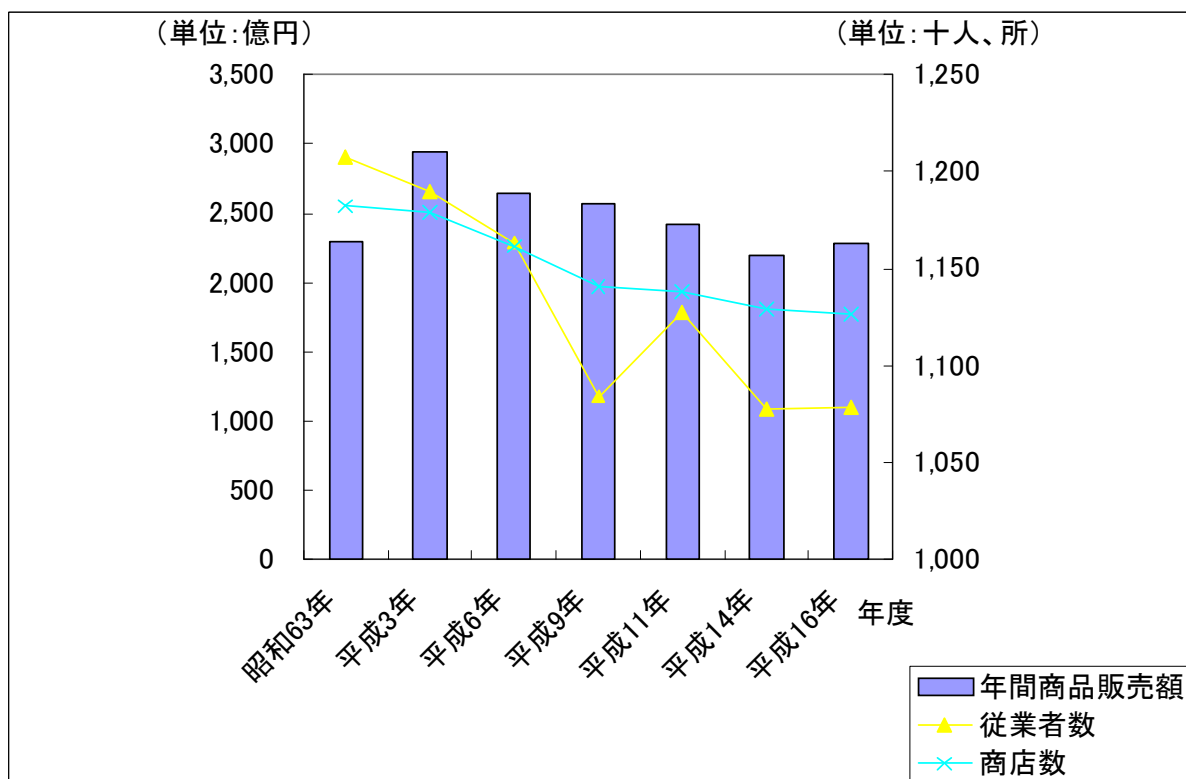
図表2 有効求人倍率の推移(年平均)

|     | 平成16年 | 平成17年 | 平成18年 | 平成19年 |
|-----|-------|-------|-------|-------|
| 本地域 | 0.46  | 0.50  | 0.56  | 0.48  |
| 県全体 | 0.60  | 0.61  | 0.69  | 0.67  |
| 全国  | 0.83  | 0.96  | 1.06  | 1.02  |

図表3 延岡市製造品出荷額、及び従業員、事業所数の推移(工業統計より)



図表4 延岡市年間商品販売額、及び従業員、商店数の推移(商業統計より)



## 4-2 本地域における課題

①本地域における基幹産業である製造業の産業振興を図るため、官民協働で策定した「延岡市工業振興ビジョン」の具現化推進を行っているが、その着地点ともいえる「対外的競争力のある自立型企业群の集積」の実現のため、「中核企業と地場企業との技術的結びつきを図る」ことが柱の一つとして挙げられている。

これは、現在県外へ流出している中核企業の発注案件を地域内で取り込むことを目的としており、直接的には中核からの受注を増やすことによる地域内循環経済活力の活性化を図ることであるが、さらに、高度発注案件に対応することで中核のコア技術にキャッチアップし、その培われた技術力・連携力を活かすことで、広域的販路拡大を進め、域外からの外貨獲得に繋げようとするものである。

その活動の中で、本市には「設計に関する人材」が大幅に不足していることが判明しており、本市製造業発展のためには、設計に関する人材育成が必要不可欠である。

②本市は平成 18 年及び 19 年の平成の大合併により、九州で 2 番目という広大な市域を有するに至っている。合併で新しく市域となった地域には、農業や林業、水産業といった地域資源があり、その活用の一つとして、「一次産業を活用した高付加価値新事業の創出」が「延岡市工業振興ビジョン」に掲げられている。

これは、現在一次産業で課題となっている後継者不足・就労者人口の減少、生産高や採算の減少といった問題解決のアプローチの一つとして、設備器具の省力化や高付加価値加工技術の開発を行うなど、現状の課題をビジネスチャンスと捉えようというものである。

しかしながら、高付加価値加工技術等には①と同じく、設計に関する人材が不足していることが課題であり、さらに、一次産業と製造業を結びつけるコーディネーターが必要不可欠である。

③本地域では、人口の減少(特に若者の流出)に歯止めがかかっておらず、その影響は中心市街地の回遊人口を失わせ、空き店舗が目立つようになっている。

この空き店舗活用が中心市街地活性化のキーポイントであり、市における支援事業等により、開業はするものの、経営のノウハウ不足や、見通しの甘さなどから、早々と閉店する創業者も少なくなく、創業者の人材育成とともに、起業から店舗経営まで、しっかりとバックアップ体制をとることが必要である。

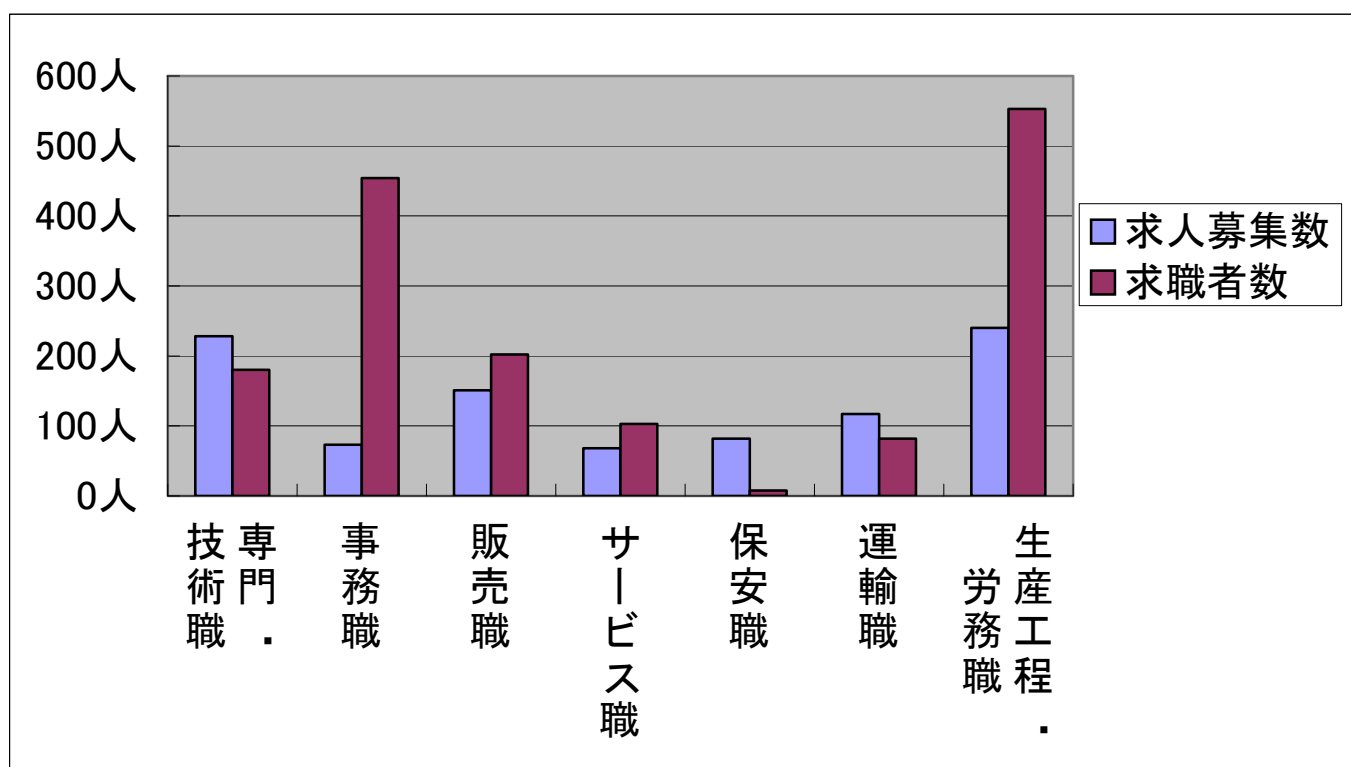
④本市においても、中心市街地に人を呼び込むため、情報・サービス関連業務の立地促進を積極的に行っている。しかしながら、その能力開発・人材確保体制が脆弱であることがネックとなっていることから、求められる人材の育成が課題となっている。

⑤現在本市において、自社の新事業展開や、次代の本市製造業を牽引しようとする熱意のある人材が減少してきており、経営者の中でも本市製造業の未来について不安視されている。こういった熱意のある人材の発掘・育成などを支援することが、競争力のある製造業の出現につながり、新たな雇用確保に多大な貢献をする。したがって、このような支援のシステム作りが急務である。

⑥現在は企業経営者だけでなく、製造業の現場においてもRC(レスポンシブルケア)、CSR やコンプライアンス、PL法などの知識が必要である。しかしながら求職者のほとんどはこれら知識が乏しいことから採用後のトラブルに繋がるケースも少なくなく、その為、それらスキルを持った人材は企業にとって必要不可欠である。

⑦本地域においては、「事務職」や「生産工程・労務職」の求職者数が他を圧倒しているにもかかわらず、その求人が非常に少なく限られているため、これらの職種を希望する人材の本地域での就職はきびしいものである。このため慢性的な雇用情勢の悪化に陥っており、給与水準の伸び悩みや、若い人材の流出にも繋がっている。これら課題の解決にはまず、「事務職」、及び「生産工程・労務職」の求人拡大が急務であると考え①～⑥の人材育成を行うことにより、立地の促進・新規創業を図り求職者の就職支援を図る。

図表4 求人・求職バランスシート(平成 19 年 12 月)



|       | 専門・技術職 | 事務職   | 販売職   | サービス職 | 保安職    | 運輸職   | 生産工程・労務職 | その他   | 計      |
|-------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|----------|-------|--------|
| 求人募集数 | 228人   | 73人   | 151人  | 68人   | 82人    | 117人  | 240人     | 6人    | 965人   |
| 求職者数  | 180人   | 454人  | 202人  | 103人  | 8人     | 82人   | 553人     | 350人  | 1,932人 |
| 求人倍率  | 1.27倍  | 0.16倍 | 0.75倍 | 0.66倍 | 10.25倍 | 1.43倍 | 0.43倍    | 0.02倍 | 0.50倍  |

\*その他は「管理職」「農林漁業職」「職業分類不能」等である。

### 4-3 目標

前項において述べた課題を解決し、地域の活性化を図るため、以下の通り目標を設定する。

- ◆ 地域雇用創造推進事業(新パッケージ事業)による雇用創出 373 人  
(平成 20 年度～平成 22 年度)
- ◆ 工業統計調査による製造品出荷額について、91 億円アップの 2,831 億円まで回復  
(平成 17 年ベース/平成 22 年目標)
- ◆ 年間有効求人倍率について0.07ポイントアップの0.55倍まで回復  
(平成 19 年ベース/平成 22 年目標)

## 5、目標を達成するために行う事業

### 5-1 全体の概要

平成 19 年 3 月、延岡市では、むこう 10 年間を見通した新工業振興ビジョンを策定し、官民協働による具現化を始動させた。ビジョン(10 年後の工業都市像)として、以下の3つを掲げている。

- ・中核と地場の技術的結びつきによる延岡版コンビナートの構築(ビジョン1)
- ・一次産業を活用した高付加価値新事業の創出(ビジョン2)
- ・対外競争力のある自立型企业群の集積(ビジョン3)

また、これらを具現化するため、5つのアクションプラン(行動指針)及び 44 の推進ミッション(具体的施策・取り組み)を配している。

官民協働による具現化については、中核母体として、市長をトップに据えた官民代表者組織「推進会議」を設立し、定期的な進捗評価を行うなどPDCAサイクルを用いた推進が図られている。また、ビジョンに沿った民間主導による各種取り組みも進められており、特に、本市製造業者を中心に約 90 社で構成する「宮崎県工業会県北地区部会」では、ビジョンのメインテーマである「中核企業と地場企業の連携」「一次産業連携による新事業創出」「ものづくり人材の育成」に資する各分科会が設置されるなど、積極的な活動が展開されている。

一方、平成 11 年度に「商業振興ビジョン」、12 年度に「中心市街地活性化基本計画」を策定し、13 年度には延岡商工会議所による「TMO構想」が策定されるなど、本市商業活性化に向けて、事業者をはじめ、関係団体や市民、行政が役割を分担しながら、ハード・ソフト両面から様々な施策を段階的に実施している。特に平成 19 年 3 月にはコミュニティーセンターや子育て施設を併設した複合商業施設が中心市街地にオープンするとともに、商店街のアーケード建替も行われるなど、中心市街地の回遊性や集客力の向上が期待されている。

これら商工双方の構想群への取り組みと、「地域雇用創造推進事業」を有機的に連携させることが、地域産業の活性化と雇用機会の創出という相乗効果を生み出す原動力になるものと位置づける。

### 5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

## 5-3 その他の事業

### 5-3-1 地域雇用創造推進事業(新パッケージ事業)

- (1) 実施主体: 延岡地域雇用促進協議会  
(構成員:延岡市、延岡商工会議所、宮崎県工業会県北地区部会、  
延岡鐵工団地協同組合、宮崎県、財団法人宮崎県機械技術振興協会)
- (2) 実施期間: 平成 20 年度～平成 22 年度
- (3) 事業内容

#### ① 雇用拡大メニュー(事業主を対象)

##### ア 次世代リーダー育成塾

より豊かな地域を創るためには、地域産業の活性化が大前提であり、地元企業の自立と結集による競争力の向上が不可欠である。そのためには、その地域を担い意欲的に牽引するリーダーを、育成することが地域の大きな課題である。次世代リーダーとは、広い見識と、人脈、人望によって地域をまとめ、自社の発展の基盤となる地域経済の浮上に、熱い思いと志を持って取組む人材のことであり、地域経済を活性化させるなどの取組を行ってきた企業家精神をもった人物を講師に迎え、関係する講義や議論の中で切磋琢磨し、企業の新事業創出や企業の発展による雇用の拡大を目的としている。

##### イ 企業連携コーディネーター事業

地域の中小企業にとって、自社単独でやれることは限られており、一次産業との連携など、新事業展開するには企業間の連携のノウハウや、一次産業の知識が必要となっている。そのため、これら知識を持ったコーディネーターの育成を行う。

##### ウ 高度設計能力開発事業

本地域における製造業の課題である、設計分野の強化に向け、高度な設計セミナーを開催することにより、地場中小企業の設計機能の充実を図り、高度発注案件の取り込みを大幅に増加させることにより、事業の発展と雇用の拡大を目指す。

#### ② 人材育成メニュー(地域求職者等を対象)

##### ア 起業支援事業

店舗を持ち運営する自分なりの素案は持っているが、構想の熟度不足や経営の知識、ノウハウの不足から創業に至れていない人に対し、第一段階として、開業体験談の提供や基礎知識、ビジネスプランの作成などのセミナーを行い店舗経営に対する知識をつけてもらう。第二段階として、実際に 2 ヶ月程度の店舗経営の実践を行い、ノウハウを学ぶだけでなく、創業時の問題点の発見や経験を積ませ、創業までのスムーズな流れを構築する。

#### イ 市街地産業人材育成事業

市街地の活性化のためには、市街地に従事する人材の能力向上を図り、そして、市街地への情報・サービス関連業の立地を促進させることが大変重要であり、ビジネススキルアップ(事務・販売・電話応対)研修や、接客研修などの人材育成を行うことにより、市街地で従事する人材の能力を高め、市街地活性化・雇用拡大に繋げるものとする。

#### ウ 設計人材育成事業

本地域では、設計における人材は質的にも量的にも大幅に不足しており、それら人材を育成するため、CADや設計実習などの初級向けの設計セミナーを行うことにより、設計人材の裾野を広げる。

#### エ 製造現場人材育成事業

偽装や事故、安全管理などに関し、企業経営者だけでなく、製造業の現場においてもRC(レスポンシブルケア)やコンプライアンス、PL法などの知識が必要である。これらのセミナーを行うことにより、求職者のスキルアップを図り、本地域において即戦力となる人材を供給する。

### ③ 就職促進メニュー

#### ア 就職マッチング事業

夏と冬に行われている就職説明会の参加者を対象にした、就職支援のためのセミナーを開催することにより、参加者の仕事に対する視野拡大及びキャリアアップを図り、雇用を促進させる。セミナー内容は、各業種を代表する企業の方の説明の後、産業カウンセラーやキャリアカウンセラーによる個別面談を実施する。

#### イ U・I・Jターン人材発掘事業

本地域における雇用環境の低迷が若者の流出に繋がっており、本地域における活力を失わせている。そのため、進学や就職で本地域を離れているが、仕事があれば戻りたいと考えている若者を発掘するためには、親から子どもに向けてアピールしてもらうのが効率的であるため、親に対して地元企業の説明会を行う。

#### ウ 製造業・情報・サービス業就職説明会

本地域における重点分野に特化した就職説明会を開催することにより、雇用の促進を図る。

#### エ 広報・情報提供事業

協議会のホームページ作成や、広報、また事業パンフレット等の作成配布を行うことにより、本事業の情報提供及び、情報収集を行う。

### 5-3-2 その他市が独自に行う事業

#### (1) 製造業等技術製品出展助成事業

販路開拓・取引拡大の支援奨励を行い、循環・流入経済の活性化を促進することを目的に、県内外で開催される企業見本市に出展し技術・製品の PR を図る本市企業・団体に対し当該経費の一部を助成する。

#### (2) 中小企業技術改善費助成事業

本市中小企業が行う新製品・新技術の開発に要する経費の一部を補助・支援し、新規性や市場性の高い事業創出を促進する。

#### (3) 企業立地奨励補助事業(情報サービス施設)

- ・雇用促進奨励金(20万円/1名 上限1,000万円)
- ・用地取得助成金(取得価格の最大1/2 上限5000万円)
- ・通信回線使用料助成金  
(専用通信回線使用料等の4/5 上限500万円/年 3年間)
- ・通信回線設置費助成金(限度額10万円)

#### (4) 企業立地推進賃料助成事業(情報サービス施設)

賃借料の1/2

(上限)

- ・1年目月額10万円、2年目月額5万円 (新規雇用3名以上)
- ・2年間月額100万円 (新規雇用30名以上)

#### (5) 企業立地施設整備助成事業(情報サービス施設)

施設改修費用の1/4以内 (新規雇用30人以上)

上限1,000万円

#### (6) 企業立地推進展開事業(情報サービス施設)

東京に集中する情報サービス関連業務の誘致を目指し、県とともに重点的に企業訪問活動を展開する。また、情報収集やトップセールスによる誘致活動の展開、あるいはこれらに資する企業関係者を本市へ招致することにより効果的に誘致活動をし、企業立地及び地元企業の取引拡大を推進する。

#### (7) 中小企業資金貸付事業

中小企業の事業や設備投資に必要な運転・設備資金の調達の円滑化を図るため、宮崎県信用保証協会を經由して金融機関に原資を貸し付けるとともに、信用保証料の補助を行うことにより中小企業の振興を図る。



#### (8) 商業活性化事業

商店街が空き店舗や路上等で行うイベントを支援して賑わいを創出することにより人を呼び込み、ひいては商店街の売上の増加を図る。

#### (9) 商店街空き店舗活用支援事業

商店街の空き店舗問題と不足業種の出店を促すため、新規開業者等に対し、家賃及び店舗改装費の一部を助成し、商店街の活性化と起業活動の振興を図る。

#### (10) まちなか活性化支援事業

中心市街地内の広場やアーケードなどを活用した市民グループ活動を支援して人を呼び込むとともに、商店街での滞留時間を延ばすことにより購買機会を増やすことで商店街の売上の増加を図る。

### 6、計画期間

認定の日から平成 23 年 3 月 31 日まで

### 7、目標の達成状況に係る評価に関する事項

本事業計画の目標として掲げた、

- ◆ 地域雇用創造推進事業(新パッケージ事業)による雇用数(アンケート等による把握)
- ◆ 工業統計調査による製造品出荷額(工業統計調査結果を確認)
- ◆ 年間有効求人倍率(延岡公共職業安定所発表数値を確認)

について、毎年度調査を実施し、計画が終了した段階で評価を行う。

### 8、地域再生計画実施に関し当該公共団体が必要と認める事項

#### (1) 中核・地場共同商談会の実施事業(平成 19 年度より)

産業構造の変化等によって、地元中核企業と地場企業による結びつきが脆弱化するとともに、技術面や取引面での乖離が進むなど、域内循環経済に課題を残す状況である。特に中核企業による高度発注案件の多くは技術面でのハードル等に起因するなど、県外優良企業へ流れており、そうした案件の域内への取り込みを進め、地場調達率を高めることが課題である。そこで、中核と地場がお互いを改めてよく知り合うことで、県外流出案件のうち地場で取り組めるもの、また、現状では受注に及ばない事由・ネックとなる地場の技術的弱みを洗い出し、キャッチアップすることによって、中核と地場の技術的密着度を高め、また、こうした動きで培われた地場の技術力・連携力を活かし、広域的販路開拓をさらに進めることを最終目的に据えながら実施する。

《事業主体》 (社)宮崎県工業会 県北地区部会 中核連携分科会

#### (2) 一次産業連携新事業創出研究会設立事業(平成 19 年度より)

一次産業を活用したニュービジネスへの進出を促進するため、生産加工における効率化・省力化に貢献する設備機具等の開発、地域資源の加工活用に関する研究、及びこれらの事業化に向けての取り組みを行う。

《事業主体》 (社)宮崎県工業会 県北地区部会 一次産業連携分科会

### (3) 産学包括連携事業

工業会が、大学や工業高等専門学校各校と、それぞれに産学連携に関する包括連携協力協定書を締結し、連携を図ることにより、地域社会の発展に貢献することを目的としており、技術移転や共同研究の推進、そして、自社の技術力向上や新分野進出などの足がかりとする「ものづくり交流ツアー」などがスタートした。

《事業主体》 (社)宮崎県工業会

### (4) 就職説明会

UJIターン希望者や、大学・短大生などをはじめ、ふるさとでの就職を希望する人を対象に就職説明会を開催し、企業との個別面談形式で雇用を促進する。

《事業主体》 宮崎県、延岡市、宮崎労働局、(独)雇用能力開発機構宮崎センター、  
宮崎県雇用支援機構、宮崎県若年者就職促進会議

### (5) 経営相談事業

中小企業者に対し、巡回指導や窓口指導を行うなど、経営相談を行う。

《事業主体》 延岡商工会議所